

■ 平成31年度 事業計画

平成30年度は、大阪北部地震、集中豪雨、台風21号と多くの自然災害に見舞われました。当協議会においても大阪北部地震では災害ボランティアセンターを設置し、台風21号では通常のボランティアセンターによる対応で、家財整理や災害ゴミ出しなどに市内・市外のボランティアの協力を得て派遣を行いました。その中で災害ボランティアセンターの設置や運営方法、また屋根被害に対するブルーシート掛けへの対応など今後の課題も多く見つかりました。

平成31年度は、「地域共生社会実現の推進」、「組織・財政の基盤整備・強化」、「介護保険事業等の安定経営」の3点を事業重点目標に掲げ、引き続き、地域共生社会の実現に向け、地域でのつながり、見守り、支え合い活動である「ご近所福祉」の取組みを進めていきます。

その中でも昨年10月スタート予定だった市受託事業の「顔の見える総合相談・支援モデル事業」については、その役割・機能・業務を1年近くの時間を費やしてじっくりと考え、「地域の支え合い体制を構築すること」を基本方針とし、モデル6小学校区（北小、中小、萱野小、萱野北小、萱野東小、豊川南小）において、名称も「ささえあいステーション」に改め4月より本格的に取り組んでいきます。そして社協組織内の情報共有や連携及び、行政をはじめとして関係機関等との具体的な協働をすすめていきます。

また、生活困窮者自立支援事業における中間就労の場の充実や、広報機能強化として新しい社協パンフレットの作成、さらに平成30年度の災害をふまえた災害対策の強化、当協議会の貴重な独自財源となっている介護保険事業等の安定経営を目指していきます。

■ 平成31年度 事業重点目標及びその取り組み

1. 地域共生社会実現の推進

(1) 包括的な相談支援

- ① ささえあいステーションにおける総合相談
- ② 地域ケア会議の充実

* 「地域ケア会議」＝地域包括支援センターが主催する、多職種（自治体職員、包括職員、ケアマネジャー、介護事業者、民生委員、各療法士、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、社協地域担当職員など）が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、地域に共通した課題を明確化し、解決していく手段を導き出すための会議。

(2) 地域力アップ

- ① 地域住民による支え合い体制の強化

ア ささえあいステーションにおける地域アセスメント・協議体の開催

* 「地域アセスメント」＝地域内にある地縁組織、活動団体や個人、つどいの場、生活関連事業者などの活動状況を把握し、地域の抱える課題や支え合い活動のニーズを収集・整理すること。

* 「協議体」＝地域内の活動団体・個人が集まり、地域課題の情報共有や顔の見える関係づくり、地域アセスメント結果の分析・評価などを行う場。

イ 自治会・マンション単位での見守りネットワークづくり

- ② ふれあいホームサービスの強化

(3) 社協内部及び関係機関との連携強化

- ① 地域共生社会推進グループ（地域福祉推進課・相談支援課）の連携
- ② 社会福祉法人連絡会との連携

(4) 社会的孤立の防止と解消

- ① 就労準備の場の充実（中間就労の場の開拓、グループワーク等の増強）

* 「中間就労」＝ひきこもり者など直ちに一般就労を目指すことが困難な人に対して、支援付きの就業の機会の提供などを行う（職場体験、最低賃金以下の就労も可能）

* 「グループワーク」＝一般就労に向けて、生活習慣の改善やコミュニケーションスキルの向上、採用面接の受け方や履歴書の書き方などの段階に応じたプログラムを実施

- ② 法人後見を軸とした事業の実施

(5) 広報機能強化

- ① 新社協パンフレットの作成

(6) 災害対策の強化

- ① 社協災害対策マニュアルの見直し
- ② 災害ボランティアセンター設置・運営の強化に向けた取り組み

2. 組織・財政の基盤整備・強化

(1) 組織マネジメント機能強化

- ① 役員等の費用弁償の見直しと担当理事制・役員報酬の研究
- ② O A を活用した情報共有の基盤整備
- ③ 研修計画の作成
- ④ 人員の確保と育成（ヘルパー、老健）

(2) 財政基盤の整備

- ① 基金及び善意銀行の活用方策の検討
- ② 社協活動協力金（会員会費）の P R
- ③ 社協バザーの収益アップ

3. 介護保険事業等の安定経営

(1) 独自財源の確保

- ① 居宅介護支援事業所（目標値：要介護 136 件/月、要支援 35 件/月）
- ② 訪問介護事業所（目標値：介護保険：61 人/月、総合事業 35 人/月、障害者総合支援事業：82 人/月）
- ③ 稲デイサービス（目標値：介護保険：年 6,600 人・21.5 人/日・総合事業：年 1,400 人・4.6 人/日）
- ④ 介護老人保健施設（目標値：入所 94 人/日、通所 33 人/日、訪問リハ 1 人/日）

(2) サービスの充実

- ① 稲デイサービスの祝日営業
- ② 研修の積極的参加、伝達研修の実施
- ③ 老健での在宅超強化型の維持（在宅復帰率 50%超・ベッド回転率 10%以上・重度者割合 35%以上等の条件）